

組織名	草津未来研究所
-----	---------

1 組織概要

所在地	滋賀県草津市草津三丁目13番30号
TEL	077-561-6009
FAX	077-561-2489
URL	http://www.city.kusatsu.shiga.jp/
e-mail	kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp
設立	2010年04月01日
設置都市等	滋賀県草津市
代表者	松原豊彦(所長/立命館大学食マナジメント学部教授)

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の課題を解決するための実践的かつ戦略的な政策への取り組み ○ 地方分権の推進による地方政府の構築 ○ 立命館大学の知の集積との連携 ○ 第5次総合計画実現への支援のため、2009年4月からの「草津未来研究所準備室」を経て、2010年4月に設立。
見直しの動向	
役割(2021年時点)	地方分権社会や時代の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施するために、中長期的・広域的かつ横断的な視点で政策研究を行い、草津市における政策形成に寄与する。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体の内部組織 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) 公益法人(財団法人・社団法人) 大学の附置機関 広域連合 その他(具体的に: _____)
常勤職員数	5人
うち常勤研究員数	2人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門的な知識を有した研究員の採用 ○ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) ○ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 ○ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 ○ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 その他(具体的に: _____) 特に行っていない
庶務体制	研究員と会計年度任用職員で分担
市民参加、外部連携	立命館大学との連携

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2021年度予算	1,813 千円	
2020年度決算	177 千円	
2019年度決算	245 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○各調査研究報告書
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設置市からの要請 ○ 外部有識者等からの助言・示唆 ○ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 ○ 貴団体・組織で自ら発案 ○ その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う ○ 設置市の関係部署に、報告や提言を行う ○ 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する ○ 報告会を実施する ○ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する ○ その他(具体的に:) ○ 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設置市の行政評価制度により評価を受けている ○ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている ○ 外部有識者から評価を受けている ○ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている ○ その他(具体的に:) ○ 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	調査研究の進め方は有識者を含めた研究所運営会議で協議するが、各テーマごとに研究員を配置し、その者が主担当となって調査研究を進めていく。
研究員の専門性育成の手立て	<ul style="list-style-type: none"> ○運営会議での研究指導、助言 ○研究アドバイザー等による研究指導、助言 ○シンポジウム等への参加
研究員のキャリアパス等	<ul style="list-style-type: none"> i) 都市計画部交通政策課→草津未来研究所 ii) 子ども家庭部子ども家庭課→草津未来研究所
その他	

5 2021年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
草津市における関係人口の創出・拡大と定住促進の可能性	関係人口が登場した背景等を概観し、本市における関係人口を定義し、また、本市における地域特性を考慮した本市が推進すべき関係人口について、3つの方向性および視点を明確にし、それぞれ創出・拡大策および定住促進策に関する検討を提案したもの。
草津市の出産・子育てに関する支援についての調査研究	コロナ禍の状況が相まって、孤立感が深まることで少子化に拍車がかかることが懸念されることから、草津市における就学前の子育て世代の、出産および乳児期を中心とする子育ての不安や悩み、コロナ禍での情報収集、悩み相談の方法等を、アンケート調査の実施により把握し、今後の支援について検討したもの。